

トラヒックからみた電話の利用状況

[加入電話／自動車・携帯電話]

【平成5年度】

郵政省

電気通信局

はじめに

電気通信サービスは、国民生活、社会経済活動に必要不可欠なサービスです。このような電気通信サービスの在り方を検討するためには、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握することが不可欠であることはいうまでもありません。

このような観点から、郵政省では、昭和63年に電気通信事業報告規則（昭和63年郵政省令第46号）を定め、第一種電気通信事業者から電気通信サービスに係る様々なトラフィックデータ等の報告を求め、電気通信政策の策定等に活用しているところです。

本資料は、電気通信サービスの中でも、特に国民生活に関連の深い加入電話、自動車・携帯電話の利用状況に関するデータについて取りまとめたものですが、当省としては、本資料が、電話サービスについて国民利用者の理解を深める一助となることを願うものです。

なお、本資料のトラフィックデータの処理については、郵政研究所通信経済研究部の協力を得ました。

目 次

I 加入電話の利用状況

1	加入数・通信量の状況	1	ページ
2	通話圏の状況	4	〃
3	地域間の通話の交流状況	7	〃
4	時間帯別の通話状況	14	〃
5	NTTとNCCのトラフィックシェアの状況	19	〃

II 自動車・携帯電話の利用状況

1	加入数・通信量の状況	22	〃
2	NTT DoCoMoとNCCのトラフィックシェアの状況	26	〃
3	距離区分別の通話状況	27	〃
4	自動車・携帯電話と加入電話の相互通話状況	28	〃
5	時間帯別の通話状況	29	〃
6	都道府県間の自動車・携帯電話トラフィック交流状況	31	〃

【図表目次】

図表	1-1	加入数・通信量の推移	1	ページ
〃	1-2	事住別通話回数の推移	2	〃
〃	1-3	事住別通話時間の推移	2	〃
〃	1-4	都道府県別加入数	3	〃
〃	1-5	同一MA内に終始する通話の比率〔全国平均〕	4	〃
〃	1-6	同一MA内に終始する通話の比率〔地域ブロック別平均〕	5	〃
〃	1-7	同一都道府県内に終始する通話の比率	6	〃
〃	1-8	都道府県間トラフィック交流状況（I）	8	〃
〃	1-9	地域ブロック間トラフィック交流状況	10	〃
〃	1-10	都道府県間トラフィック交流状況（II）	12	〃
〃	1-11	東京都、愛知県及び大阪府発着信比率	13	〃
〃	1-12	時間帯別通話回数（NTT）	15	〃
〃	1-13	時間帯別通話時間（NTT）	16	〃
〃	1-14	時間帯別通話回数（NCC）	17	〃
〃	1-15	5年度・4年度・3年度の時間帯別通話時間比較（NCC）	18	〃
〃	1-16	NTTとNCCのシェア	20	〃
〃	1-17	県間通話におけるNCCのシェアの推移	20	〃
〃	1-18	県間通話における都道府県別NTTとNCCのシェア	21	〃

〃	Ⅱ－１	自動車・携帯電話加入数の推移	2 2	〃
〃	Ⅱ－２	地域ブロック別自動車・携帯電話加入数の推移	2 3	〃
〃	Ⅱ－３	自動車・携帯電話の通話回数の推移	2 4	〃
〃	Ⅱ－４	自動車・携帯電話の通話時間の推移	2 4	〃
〃	Ⅱ－５	１加入者当たりの自動車・携帯電話の利用状況	2 5	〃
〃	Ⅱ－６	NTT DoCoMoとNCCのトラフィックシェア（通話回数）	2 6	〃
〃	Ⅱ－７	距離区分別通話回数及び通話時間	2 7	〃
〃	Ⅱ－８	１加入者当たりの距離区分別利用状況	2 7	〃
〃	Ⅱ－９	自動車・携帯電話と加入電話の相互通話状況（通話回数）	2 8	〃
〃	Ⅱ－１０	時間帯別通話回数	2 9	〃
〃	Ⅱ－１１	時間帯別通話時間	3 0	〃
〃	Ⅱ－１２	同一都道府県内に終始する通話の比率（通話回数）	3 2	〃
〃	Ⅱ－１３	都道府県間自動車・携帯電話トラフィック交流状況	3 3	〃

データは、特に注記しない限り次の事業者の合計値である。

① 加入電話（５事業者）

- 日本電信電話株式会社（NTT）
- 第二電電株式会社（DDI）
- 日本テレコム株式会社（JT）
- 日本高速通信株式会社（TWJ）
- 東京通信ネットワーク株式会社（TTNet）

② 自動車・携帯電話（18事業者）

- NTT移動通信網株式会社 [H5.4～H5.6]（NTT DoCoMo）
- NTT移動通信網株式会社他 8社 [H5.7～H6.3]（NTT DoCoMo）
- 日本移動通信株式会社（IDO）
- 関西セルラー電話株式会社他 7社（セルラー）

1 加入電話の利用状況

1 加入数・通信量の状況

(1) 平成5年度末の電話加入数は5,883万加入であり、対前年度比では118万加入、2.0%の増加となっている。加入数の伸び率はここ数年漸減しており、5年度は4年度を0.5ポイント下回っている。

住宅用と事務用の内訳をみると、住宅用は100万加入、2.5%の増加、事務用は19万加入、1.0%の増加となっている。加入者合計でみて、事務用に比して、住宅用の加入数が多い状況は昭和40年代以降続いており、住宅用は、4,030万加入、事務用は1,848万加入であり、約2:1の比率になっている。

なお、5,883万加入のうち、99.9%以上がNTTの加入電話である。

【注】ここにいう電話加入数とは、各加入者の自宅、事務所等まで回線を設置している端末系サービスの契約数であり、長距離系NCCの契約数を含んでいない。

【図表1-1】

図表1-1 加入数・通信量の推移

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
通話回数(億回) (伸び率)	732 (7.1%)	751 (2.5%)	769 (2.4%)	773 (0.4%)	794 (2.8%)
通話時間(百万時間) (伸び率)	3,323 (7.7%)	3,460 (4.1%)	3,612 (4.4%)	3,686 (2.0%)	3,794 (2.9%)
総加入数(万加入) (伸び率)	5,245 (4.2%)	5,453 (4.0%)	5,626 (3.2%)	5,765 (2.5%)	5,883 (2.0%)
うちNTT分〔再掲〕 (伸び率)	5,241 (4.1%)	5,448 (4.0%)	5,621 (3.2%)	5,760 (2.5%)	5,878 (2.0%)
住宅用(万加入) 〔占有率〕 (伸び率)	3,563 [68.0%] (3.7%)	3,700 [67.9%] (3.8%)	3,822 [68.0%] (3.3%)	3,930 [68.2%] (2.8%)	4,030 [68.6%] (2.5%)
事務用(万加入) 〔占有率〕 (伸び率)	1,677 [32.0%] (5.0%)	1,748 [32.1%] (4.2%)	1,799 [32.0%] (2.9%)	1,829 [31.8%] (1.7%)	1,848 [31.4%] (1.0%)

【注】1 総加入数……NTT、JT、TTNetの3社の合計値。
(JTの加入数は、主としてJRの業務用に使われているもの。)
2 住宅用・事務用の加入数は、事住区分のあるNTTのみの数値。

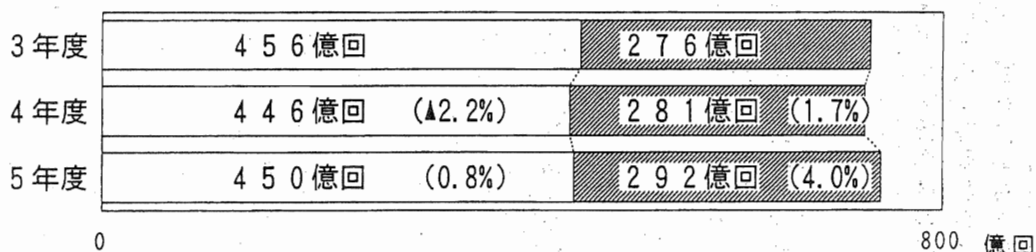
(2) 平成5年度の通話回数は約794億回であり、対前年度比で2.8%の増加となっている。また通話時間は約38億時間であり、対前年度比で2.9%の増加となっている。1加入当たりの通話回数は1日3.7回であり、通話時間は1日10分36秒である。また、1通話当たりの平均通話時間は2分52秒である。

なお、通話回数では住宅用は対前年度比4.0%の増加、事務用は0.8%の増加となっており、通話時間では住宅用は対前年度比3.1%の増加、事務用は0.8%の減少となっている。

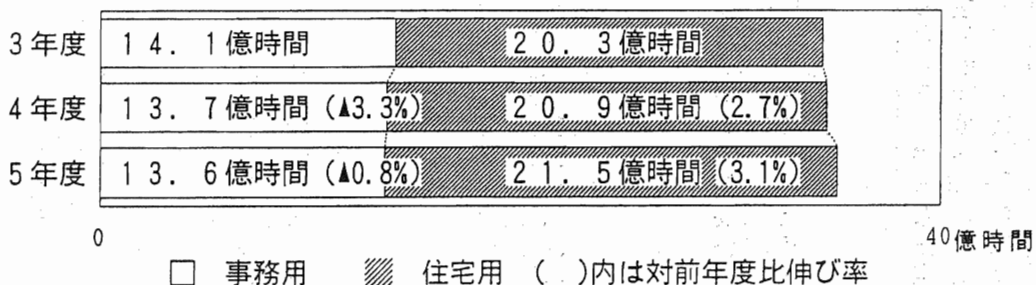
【注】住宅用・事務用の伸び率は、事住区分のあるNTTのみの数値となっている。

図表1-2 事住別通話回数の推移

【図表1-2、3】



図表1-3 事住別通話時間の推移



□ 事務用 ▨ 住宅用 ()内は対前年度比伸び率

(3) 電話の加入数を都道府県別に比較してみると、東京都の約794万加入を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっており、人口の集中している首都圏・近畿圏の加入規模が大きい。首都圏・近畿圏以外で加入数が100万を超えているのは、北海道、宮城県、新潟県、静岡県、愛知県、広島県、福岡県である。

また、加入増加率が最も高いのは滋賀県(3.16%)であり、次いで宮城県(2.84%)、埼玉県(2.81%)となっている。一方、増加率が低いのは、東京都(0.83%)、大阪府(1.46%)、鹿児島県(1.75%)の順となっている。【図表1-4】

図表1-4 都道府県別加入数 (単位:加入)

都道府県	加 入 数		増 加 加 入 数 (3)=(1)-(2)	増 加 率 (3)/(2) (%)
	平成5年度末 (1)	平成4年度末 (2)		
北海道	2,727,287	2,673,924	53,363	2.00
青森県	609,576	596,830	12,746	2.14
岩手県	570,045	557,555	12,490	2.24
宮城県	1,001,295	973,672	27,623	2.84
秋田県	480,124	471,039	9,085	1.93
山形県	464,502	455,396	9,106	2.00
福島県	841,669	822,019	19,650	2.39
茨城県	1,198,818	1,166,658	32,160	2.76
栃木県	816,946	796,264	20,682	2.60
群馬県	863,598	843,261	20,337	2.41
埼玉県	2,825,757	2,748,479	77,278	2.81
千葉県	2,552,181	2,485,529	66,652	2.68
東京都	7,943,594	7,877,936	65,658	0.83
神奈川県	4,019,627	3,929,584	90,043	2.29
新潟県	1,011,160	988,775	22,385	2.26
富山県	446,876	438,574	8,302	1.89
石川県	523,136	511,036	12,100	2.37
福井県	338,491	331,374	7,117	2.15
山梨県	401,377	390,562	10,815	2.77
長野県	989,785	963,695	26,090	2.71
岐阜県	844,444	825,328	19,116	2.31
静岡県	1,646,030	1,608,142	37,888	2.36
愛知県	3,094,307	3,022,813	71,494	2.37
三重県	763,114	743,391	19,723	2.65
滋賀県	500,698	485,380	15,318	3.16
京都府	1,290,366	1,265,742	24,624	1.95
大阪府	5,085,443	5,012,366	73,077	1.46
兵庫県	2,110,495	2,063,408	47,087	2.28
奈良県	567,903	553,580	14,323	2.59
和歌山県	496,083	485,674	10,409	2.14
鳥取県	252,128	247,034	5,094	2.06
島根県	316,103	309,945	6,158	1.99
岡山県	864,107	845,431	18,676	2.21
広島県	1,351,833	1,325,481	26,352	1.99
山口県	714,649	701,835	12,814	1.83
徳島県	357,722	350,079	7,643	2.18
香川県	458,801	448,177	10,624	2.37
愛媛県	687,190	674,258	12,932	1.92
高知県	386,015	378,926	7,089	1.87
福岡県	2,296,218	2,243,949	52,269	2.33
佐賀県	295,578	289,861	5,717	1.97
長崎県	657,048	645,260	11,788	1.83
熊本県	760,802	744,969	15,833	2.13
大分県	559,162	548,439	10,723	1.96
宮崎県	517,453	506,773	10,680	2.11
鹿児島県	815,018	801,003	14,015	1.75
沖縄県	515,521	502,926	12,595	2.50
全 国	58,830,075	57,652,332	1,177,743	2.04

【注】 NTT、JT、TTNetの加入数の合計値。

2 通話圏の状況

(1) 各MA（単位料金区域〔現在3分10円で通話できる区域〕。現在、全国に567ある。）から発信される総通話回数のうち、同一MA内に終始する通話回数の比率は全国平均で64.6%である。また、隣接MAに向けられる通話回数の比率は14.5%であり、全体の約8割弱（79.1%）の通話が隣接MAまでの範囲で行われる近距離通話である。なお、同一MA内に終始する通話回数の比率は漸減傾向にあるが、隣接MAに向けられる通話の比率は漸増している。【図表1-5】

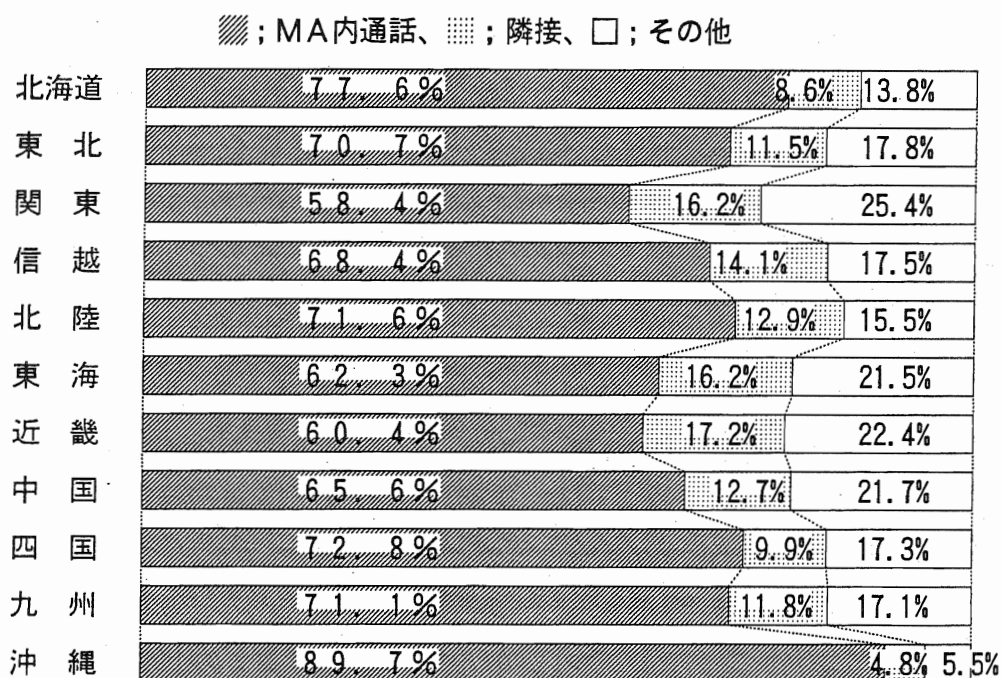
図表1-5 同一MA内に終始する通話の比率の推移〔全国平均〕（通話回数）

平成3年度	MA内通話 66.1%	隣接 13.4%	その他 20.5%
平成4年度	65.2%	13.8%	21.0%
平成5年度	64.6%	14.5%	20.9%

(MA内+隣接) 通話 79.1% (5年度)

(2) 地域ブロック別に同一MA内に終始する通話の比率をみると、地域によって若干の差が存在し、関東、東海、近畿は低く、北海道、沖縄は高くなっている。特に沖縄は90%弱の高い比率となっている。関東、東海、近畿が低いのは、これらの地域では東京特別区、名古屋市、大阪市から受ける影響が強く、自MA以外に、これらの大都市のMAとの通話交流が頻繁に行われていることによるものと考えられる。一方、北海道、沖縄が高いのは、強い影響を受ける大都市が近隣になく、したがって通話交流がMA内に限られる傾向が強いためではないかと考えられる。また、沖縄の通話終始率が非常に高いのは、各MAが群島からなっているため、通話交流がMA内に限られる傾向が特に強いという要因によるものであろう。【図表1-6】

図表1-6 同一MA内に終始する通話の比率〔地域ブロック別平均〕（通話回数）

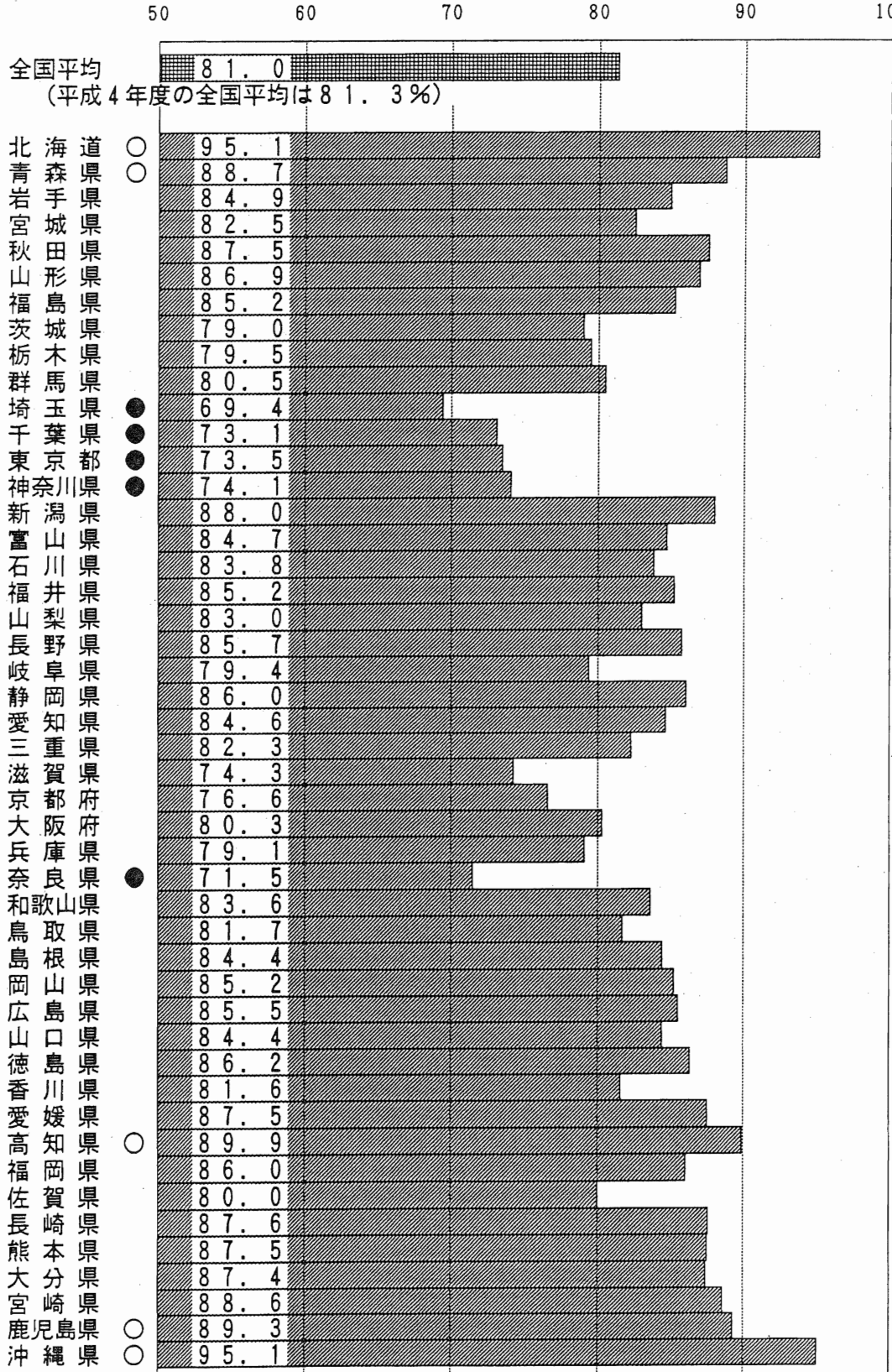


【注】 地域別の隣接通話の中には、集計の都合上、隣接MAとの通話のほか、料金が隣接MA扱いとされている離島MAに係る通話が含まれているため、図表1-5の全国平均とベースが異なる。（本図表における全国平均の隣接の比率は14.6%）

- (3) 同一都道府県内に終始する通話の比率をみると、全国平均で81.0%となっており上記の隣接MAまでの終始率とそれほど変わらない値となっている。これについても、都道府県別にみると若干の差が存在し、北海道、高知県、沖縄県は高いが、首都圏、近畿圏は低くなっている。首都圏、近畿圏が低いのは、これらの地域が東京都と大阪府の影響が強いため、県境を越える通話が頻繁に行われていることによると考えられる。【図表1-7】
- (4) 対象を地域ブロックにまで広げると、同一の地域ブロック内に終始する通話の比率は92.4%であり、ほとんどの通話が近隣の都道府県まで含めた地域ブロック内で終始していることを示している。【図表1-9】

図表1-7 同一都道府県内に終始する通話の比率（通話回数）

(%)



【注】 ○は比率の高い上位5県（道）、●は比率の低い下位5県（都）。

3 地域間の通話の交流状況

- (1) 地域間のトラフィック交流状況を都道府県単位で見ると、ある県から発信した通話の着信地は、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、東京都または大阪府が上位に現れている。特に東京都は、鳥取県を除き、他のすべての道府県で上位5位以内に入っており、その影響力が全国に及んでいることがわかる。大阪府は、東日本ではやや順位が低いものの、西日本ではほとんどの府県で上位5位以内に入っている。

近畿、中国、四国の各県との関係では大阪府が東京都よりも上位にきているが、九州になると、逆に東京都の方が大阪府よりも上位になっており、通話交流の強さは必ずしも物理的な距離のみで決定されるものではないことがわかる。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通話が多くなっている。例えば、東北では宮城県、中部では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位にきている。【図表1-8】

- (2) 地域ブロック単位で見ても、上記の傾向は同様であり、各ブロックとも関東または近畿が着信地として上位にきている。

中国、四国、北陸は近畿への通話の比率が高く、他の地域では関東への通話の比率が高くなっている。【図表1-9】

- (3) このように通話交流においては、関東（東京都）と近畿（大阪府）、とりわけ関東の影響が強く、情報面から見た首都圏への一極集中の状況が窺える。

図表1-8 都道府県間トラヒック交流状況(1)

(通話回数)

発信	着信 都 道 府 県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 3,627	北海道 3,451	東京 70	神奈川 14	大阪 11	千葉 9	埼玉 9	宮城 7	愛知 7	青森 6	静岡 3
青森県 733	青森 650	宮城 19	東京 17	岩手 12	北海道 6	秋田 5	神奈川 5	埼玉 3	千葉 3	大阪 1
岩手県 665	岩手 565	宮城 31	東京 19	青森 10	山形 8	秋田 5	神奈川 4	埼玉 4	千葉 3	福島 2
宮城県 1,446	宮城 1,193	東京 57	福島 37	岩手 30	山形 25	青森 16	秋田 13	神奈川 11	埼玉 9	千葉 7
秋田県 624	秋田 546	東京 17	宮城 14	山形 11	岩手 6	青森 6	神奈川 4	埼玉 3	千葉 3	北海道 2
山形県 667	山形 580	宮城 27	東京 20	神奈川 5	福島 5	埼玉 4	秋田 4	新潟 4	千葉 3	大阪 2
福島県 1,127	福島 960	宮城 47	東京 43	神奈川 11	埼玉 10	茨城 9	栃木 7	千葉 6	山形 5	新潟 4
茨城県 1,497	茨城 1,182	東京 118	千葉 52	埼玉 36	栃木 29	神奈川 19	福島 12	大阪 6	群馬 5	愛知 3
栃木県 1,047	栃木 833	東京 70	埼玉 30	群馬 27	茨城 27	神奈川 12	千葉 9	福島 7	大阪 4	宮城 4
群馬県 1,088	群馬 876	東京 66	埼玉 44	栃木 29	新潟 15	神奈川 11	千葉 7	長野 6	茨城 5	大阪 4
埼玉県 3,272	埼玉 2,272	東京 600	千葉 70	神奈川 67	群馬 48	茨城 31	栃木 27	大阪 18	新潟 13	静岡 12
千葉県 2,953	千葉 2,160	東京 461	埼玉 69	神奈川 65	茨城 53	大阪 16	静岡 9	北海道 9	愛知 9	栃木 9
東京都 12,166	東京 8,941	神奈川 760	埼玉 597	千葉 466	大阪 19	茨城 113	愛知 98	静岡 94	栃木 7	北海道 7
神奈川県 4,729	神奈川 3,506	東京 757	千葉 68	埼玉 66	静岡 47	大阪 31	愛知 22	茨城 19	北海道 15	長野 14
新潟県 1,295	新潟 1,140	東京 55	埼玉 12	長野 11	神奈川 11	大阪 7	千葉 7	群馬 6	愛知 4	富山 4
富山県 604	富山 512	石川 28	東京 14	大阪 10	愛知 8	新潟 4	福井 4	神奈川 3	岐阜 2	長野 2
石川県 718	石川 602	富山 24	福井 15	大阪 15	東京 15	愛知 12	京都 4	神奈川 3	新潟 3	兵庫 2
福井県 496	福井 423	石川 17	大阪 14	東京 8	愛知 7	京都 5	富山 4	滋賀 3	兵庫 2	神奈川 2
山梨県 545	山梨 453	東京 42	神奈川 11	埼玉 8	静岡 7	長野 6	千葉 3	大阪 2	愛知 2	茨城 1
長野県 1,190	長野 1,021	東京 59	愛知 17	新潟 17	神奈川 12	埼玉 10	大阪 7	群馬 6	千葉 6	山梨 6
岐阜県 1,117	岐阜 887	愛知 140	東京 19	大阪 15	三重 6	長野 4	静岡 4	滋賀 4	神奈川 4	京都 3
静岡県 2,208	静岡 1,898	東京 93	愛知 63	神奈川 47	大阪 17	埼玉 11	千葉 10	山梨 7	長野 5	岐阜 5
愛知県 4,282	愛知 3,621	岐阜 131	東京 107	大阪 74	三重 73	静岡 59	神奈川 23	長野 20	兵庫 14	京都 12

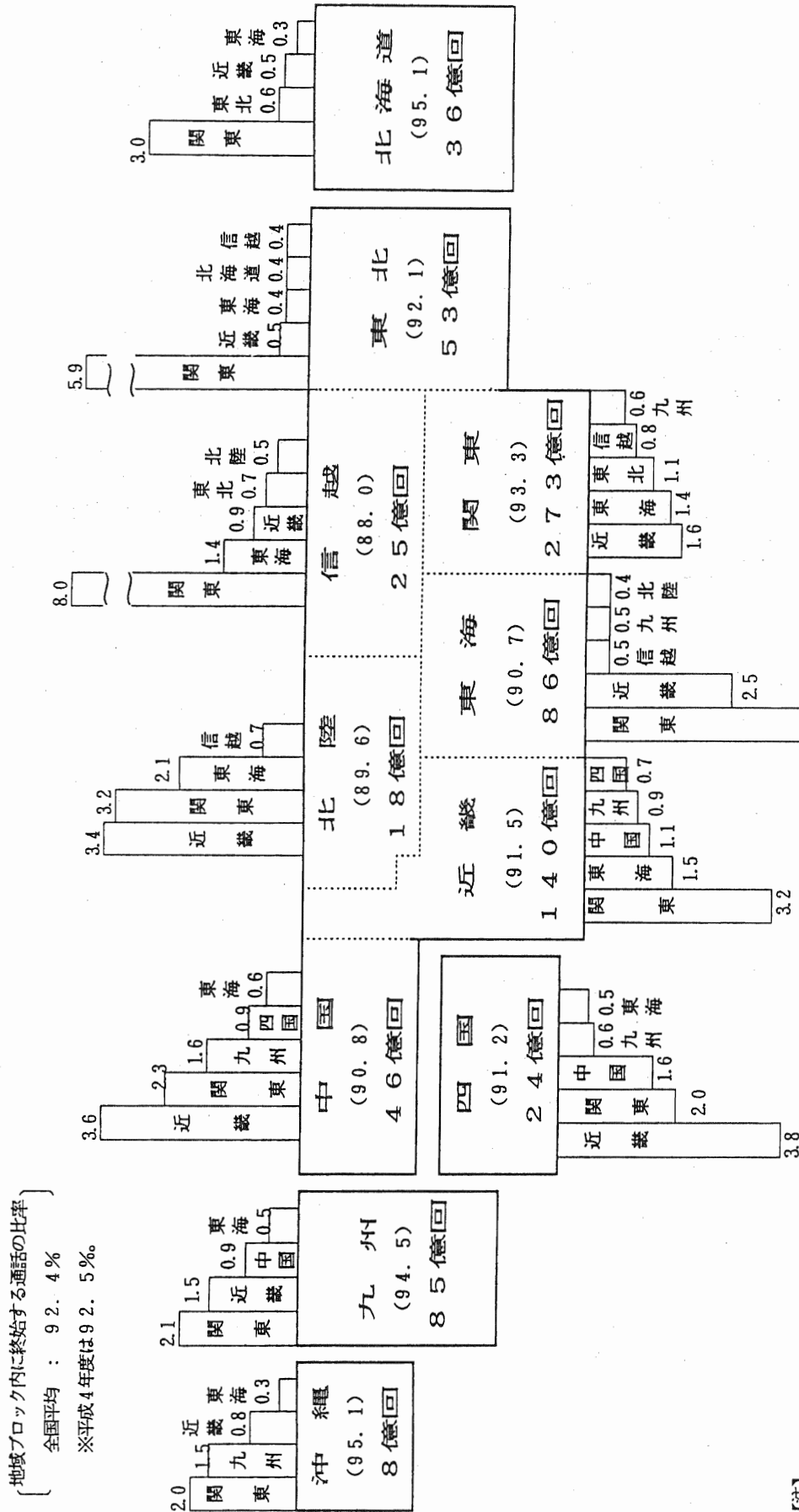
【注】 総発信量の単位は、百万回。()内は、各県に着信する回数。

都道府県	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
三重県 956	三重 787	愛知 77	大阪 25	東京 15	岐阜 7	奈良 5	京都 4	神奈川 4	和歌山 4	兵庫 3
滋賀県 637	滋賀 473	京都 58	大阪 48	東京 10	愛知 7	兵庫 6	岐阜 4	三重 3	福井 3	神奈川 2
京都府 1,670	京都 1,279	大阪 173	滋賀 51	東京 32	兵庫 28	奈良 16	愛知 11	神奈川 6	福井 6	福岡 6
大阪府 7,668	大阪 6,154	兵庫 345	東京 204	京都 166	奈良 121	愛知 70	和歌山 61	滋賀 49	福岡 41	広島 38
兵庫県 2,675	兵庫 2,115	大阪 332	東京 47	京都 28	岡山 16	愛知 12	神奈川 11	広島 10	福岡 9	奈良 8
奈良県 685	奈良 489	大阪 118	京都 22	兵庫 9	東京 8	三重 6	和歌山 5	愛知 3	滋賀 3	神奈川 2
和歌山県 631	和歌山 527	大阪 60	東京 7	京都 5	奈良 5	兵庫 5	三重 5	愛知 2	神奈川 1	千葉 1
鳥取県 327	鳥取 267	島根 16	大阪 10	広島 9	岡山 6	兵庫 4	東京 4	京都 2	神奈川 1	愛知 1
島根県 396	島根 335	広島 17	鳥取 13	大阪 8	東京 5	山口 3	岡山 3	兵庫 2	福岡 2	京都 1
岡山県 1,193	岡山 1,016	広島 44	大阪 36	東京 17	兵庫 16	香川 9	鳥取 6	福岡 5	愛知 5	京都 4
広島県 1,846	広島 1,578	大阪 42	山口 39	岡山 38	東京 32	福岡 15	島根 15	愛媛 10	兵庫 10	愛知 7
山口県 875	山口 738	広島 47	福岡 30	大阪 12	東京 11	島根 3	岡山 3	神奈川 3	兵庫 3	愛知 2
徳島県 454	徳島 391	香川 18	大阪 14	東京 6	兵庫 4	愛媛 4	高知 3	岡山 2	広島 2	京都 1
香川県 620	香川 506	大阪 22	愛媛 19	徳島 14	東京 11	岡山 8	高知 8	兵庫 5	広島 5	福岡 2
愛媛県 871	愛媛 763	香川 25	大阪 18	東京 11	広島 10	高知 7	兵庫 5	徳島 4	岡山 4	福岡 3
高知県 496	高知 445	香川 10	大阪 9	愛媛 7	東京 5	徳島 3	兵庫 2	広島 2	岡山 2	神奈川 1
福岡県 3,523	福岡 3,029	東京 60	熊本 58	佐賀 48	大阪 45	長崎 43	大分 42	山口 31	鹿児島 26	宮崎 18
佐賀県 431	佐賀 345	福岡 52	長崎 11	東京 4	大阪 3	熊本 3	大分 1	神奈川 1	愛知 1	鹿児島 1
長崎県 882	長崎 773	福岡 50	佐賀 11	東京 10	大阪 6	熊本 6	神奈川 3	愛知 2	鹿児島 2	大分 2
熊本県 1,098	熊本 961	福岡 59	東京 12	鹿児島 10	大阪 8	宮崎 7	大分 6	長崎 5	神奈川 3	佐賀 3
大分県 781	大分 682	福岡 45	熊本 10	東京 8	大阪 6	宮崎 4	神奈川 2	鹿児島 2	山口 2	広島 2
宮崎県 726	宮崎 643	福岡 20	鹿児島 18	熊本 9	東京 8	大阪 6	大分 4	神奈川 2	愛知 2	兵庫 1
鹿児島県 1,076	鹿児島 961	福岡 28	宮崎 18	熊本 15	東京 13	大阪 10	神奈川 4	愛知 3	兵庫 2	沖縄 2
沖縄県 825	沖縄 785	東京 11	福岡 8	大阪 5	神奈川 3	鹿児島 2	愛知 1	千葉 1	埼玉 1	兵庫 1

【注】 総発信量の単位は、百万回。

【斜線：東京、点線：大阪】

図表 1-9 地域ブロック間トラヒック交流状況 (通話回数)

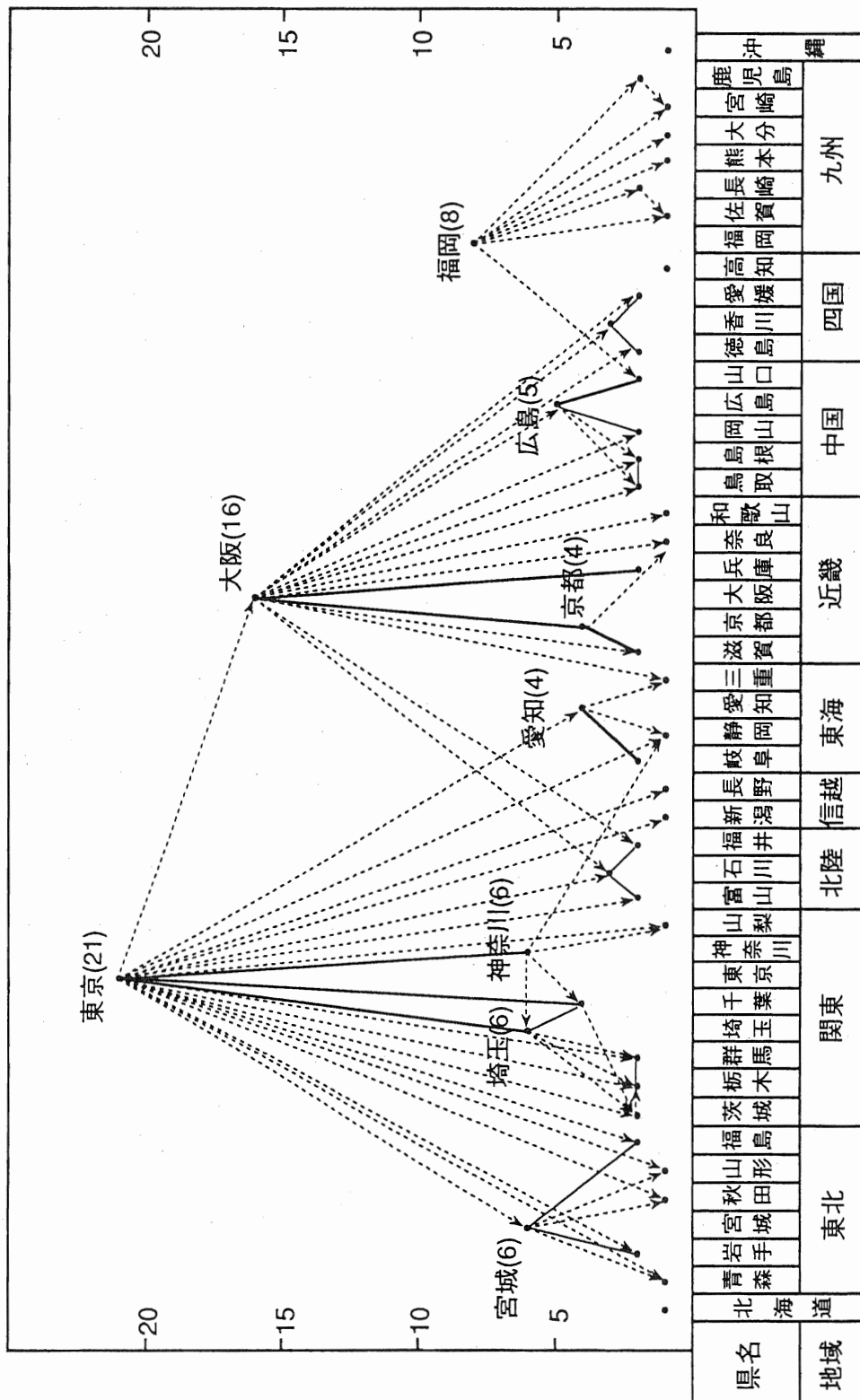


【注】
 1 数字は各地域ブロックへの発信比率 (%)
 2 ()内は地域ブロック内で終始する通話の比率 (%)
 3 大文字数字は地域ブロック内の発信通話回数 (全国十794億回)

- (4) 図表1-10は、一定割合以上のトラヒック交流がある都道府県相互間を線で結び、各県を結ぶ線の太さで関係の強さを表したものである。()内の数字は、交流関係のある都道府県の数を示している。

これをみると、東日本は東京都、西日本は大阪府、九州は福岡県を中心に通話圏が形成されており、北海道と沖縄はそれぞれ通話圏として独立していることがわかる。さらに東京都、大阪府を中心とする枠の中でも、広島県、愛知県、宮城県はそれぞれ中国、東海、東北の各県に影響を及ぼしており、これらの都市を中核とする地域ごとの通話圏が形成されていることがわかる。また、関東では神奈川県や埼玉県、近畿は京都府が近隣県に影響を及ぼしており、これらの県が東京都、大阪府に準じる都市機能を有していることを窺わせる。

図表1-10 都道府県間トラヒック交流状況（通信回数ベース）(II) [平成5年度]



(注1) 高さは、当該都道府県が電話の発信または着信のいずれかで2%以上のシェアを占める都道府県の数。

(注2) 破線は矢印方向で閾値を越える場合（矢印の始点の都道府県が、矢印の終点の都道府県の発信または着信のいずれかで2%以上のシェアを占める場合）。

実線は双方方向で閾値を越える場合（双方の都道府県ともに、相手側都道府県の発信または着信のいずれかで2%以上のシェアを占める場合）。

←---- 一方のみのシェアが2%以上の場合。 —— 双方のシェアが2%以上5%未満の場合。 —— 双方のシェアが5%以上の場合。

(5) 東京都、愛知県、大阪府に関するトラヒックの状況をみると、東京発信のトラヒック（通話回数）は、全国総発信数の15.3%であり、東京に着信するトラヒックもほぼ同じである。このように発着信の比率がほぼ同じであるのは愛知県、大阪府も同様である。

東京都内に終始する通話の比率は11.3%であることから、発着信を合計すると、東京都が関係する通話は全国通話の19.4%を占めており、同様に大阪府が関係する通話は11.5%、愛知県が関係する通話は5.7%であり、これら都府県に關係する通話が総通話の35.7%を占めている。

上記の傾向は、通話時間ベースでもほぼ同様である。【図表1-11】

図表1-11 東京都、愛知県及び大阪府発着信比率

[通話回数] [単位：百万回]

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	8,941 (11.3)	98 (0.1)	194 (0.2)	2,932 (3.7)	12,166 (15.3)
愛知県	107 (0.1)	3,621 (4.6)	74 (0.1)	480 (0.6)	4,282 (5.4)
大阪府	204 (0.3)	71 (0.1)	6,154 (7.7)	1,239 (1.6)	7,668 (9.7)
その他	2,965 (3.7)	483 (0.1)	1,210 (1.5)	50,668 (63.8)	55,326 (69.6)
全国	12,217 (15.4)	4,274 (5.4)	7,632 (9.6)	55,318 (69.6)	79,443 (100)

[通話時間]

[単位：万時間]

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	39,446 (10.4)	487 (0.1)	884 (0.2)	17,287 (4.6)	58,137 (15.3)
愛知県	521 (0.1)	16,704 (4.4)	357 (0.1)	2,885 (0.8)	20,467 (5.4)
大阪府	913 (0.2)	348 (0.1)	27,996 (7.4)	7,462 (2.0)	36,719 (9.7)
その他	17,316 (4.6)	2,726 (0.7)	7,051 (1.9)	236,895 (62.5)	263,987 (69.6)
全国	58,196 (15.3)	20,264 (5.3)	36,287 (9.6)	264,453 (69.7)	379,280 (100)

4 時間帯別の通話状況

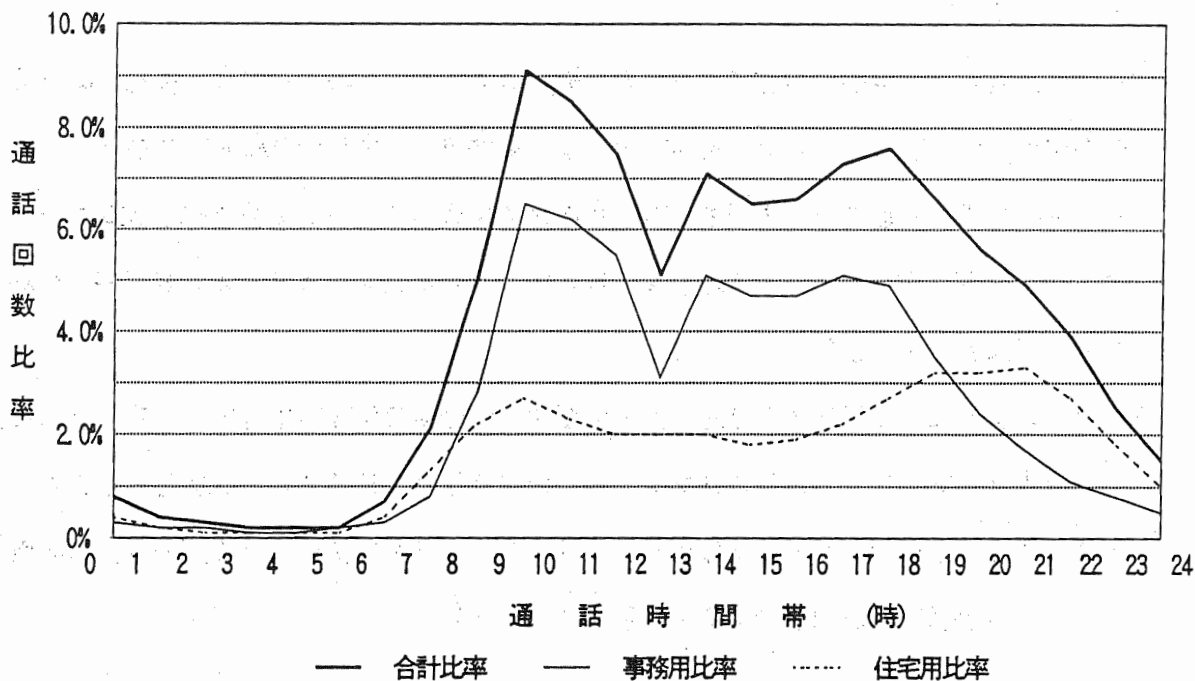
〔NTTの場合〕

- (1) 通話回数では、事務用の比率が全体の6割以上を占めていることから、事務用通話の傾向が全体に反映されている。時間帯別では、事務用は、午前の業務開始時の9～10時、午後の業務開始時の13～14時、業務終了前後の16～18時の比率が高くなっている。一方、住宅用は、18時以降の時間帯の比率が高く、20～21時にピークがある。【図表1-12】
- (2) 通話時間では、通話回数とは逆に住宅用の比率が全体の約6割を占めていることから、住宅用通話の傾向が全体に反映されている。特に住宅用の夜間のピークが著しく高くなっていることが特徴であり、全体のピークは20～22時に生じている。一方、事務用のピークは通話回数と同じである。【図表1-13】

〔NCCの場合〕

- (1) NCCについては、事務用・住宅用の区別はないが、NCCの時間帯別の通話回数の分布はNTTの事務用の通話回数の分布と類似していることから、NCCの利用者が事務用を中心としていることを窺わせている。【図表1-14】
- (2) また、時間帯別の通話時間の分布について4年度と2・3年度を比較すると、一般家庭での利用者が増加していることによる影響か、20～24時の夜間の比率の増加がみられる。【図表1-15】

図表1-12 時間帯別通話回数 (NTT)

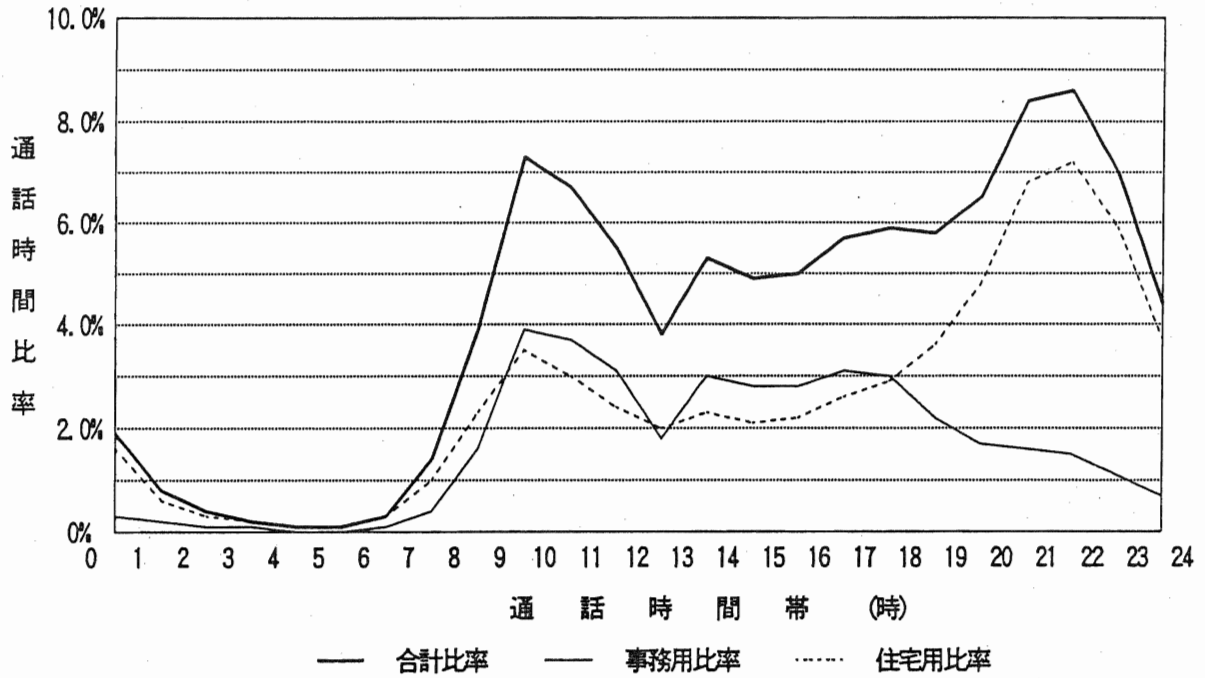


時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
事務用	256 0.3% 43.7%	172 0.2% 53.1%	129 0.2% 61.4%	106 0.1% 68.4%	98 0.1% 73.1%	110 0.2% 64.7%	196 0.3% 40.6%	556 0.8% 36.1%	2,087 2.8% 56.4%	4,810 6.5% 70.9%	4,614 6.2% 73.4%	4,052 5.5% 73.3%
住宅用	330 0.4% 56.3%	152 0.2% 46.9%	81 0.1% 38.6%	49 0.1% 31.6%	36 0.1% 26.9%	60 0.1% 35.3%	287 0.4% 59.4%	986 1.3% 63.9%	1,612 2.2% 43.6%	1,976 2.7% 29.1%	1,673 2.3% 28.6%	1,480 2.0% 26.8%
合計	566 0.8% 100.0%	324 0.4% 100.0%	210 0.3% 100.0%	155 0.2% 100.0%	134 0.2% 100.0%	170 0.2% 100.0%	483 0.7% 100.0%	1,542 2.1% 100.0%	3,699 5.0% 100.0%	6,786 9.1% 100.0%	6,287 8.5% 100.0%	5,532 7.5% 100.0%

時間帯	12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
事務用	2,324 3.1% 61.6%	3,787 5.1% 71.9%	3,483 4.7% 72.6%	3,478 4.7% 71.1%	3,785 5.1% 69.7%	3,600 4.9% 64.1%	2,580 3.5% 52.2%	1,763 2.4% 42.5%	1,225 1.7% 33.5%	850 1.1% 29.8%	570 0.8% 30.5%	381 0.5% 34.4%	44,990 60.6% 60.6%
住宅用	1,450 2.0% 38.4%	1,482 2.0% 28.1%	1,317 1.8% 27.4%	1,412 1.9% 28.9%	1,645 2.2% 30.3%	2,019 2.7% 35.9%	2,348 3.2% 47.8%	2,386 3.2% 57.5%	2,435 3.3% 66.5%	2,007 2.7% 70.3%	1,301 1.8% 69.5%	727 1.0% 65.6%	29,248 39.4% 39.4%
合計	3,774 5.1% 100.0%	5,269 7.1% 100.0%	4,800 6.5% 100.0%	4,890 6.6% 100.0%	5,430 7.3% 100.0%	5,619 7.6% 100.0%	4,908 6.6% 100.0%	4,149 5.6% 100.0%	3,660 4.9% 100.0%	2,857 3.9% 100.0%	1,871 2.5% 100.0%	1,108 1.5% 100.0%	74,238 100.0% 100.0%

【注】 上段：通話回数(百万回) 中段：総通話回数に対する比率 下段：同一時間帯中の事務別の比率

図表1-13 時間帯別通話時間 (NTT)

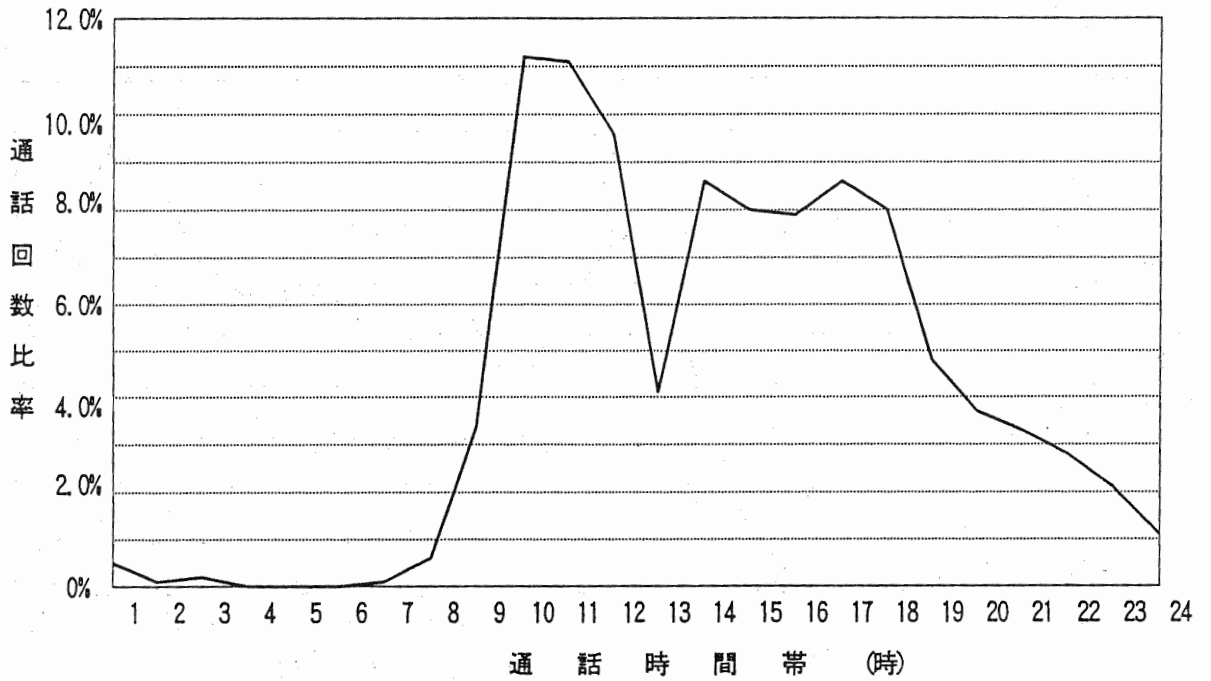


時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
事務用	1,177 0.3% 17.4%	560 0.2% 20.1%	297 0.1% 24.0%	216 0.1% 29.8%	135 0.0% 34.9%	139 0.0% 35.8%	320 0.1% 26.7%	1,233 0.4% 26.1%	5,485 1.6% 40.2%	13,655 3.9% 53.0%	13,024 3.7% 55.3%	10,963 3.1% 56.8%
住宅用	5,600 1.6% 82.6%	2,230 0.6% 79.9%	949 0.3% 76.2%	509 0.2% 70.2%	252 0.1% 65.1%	249 0.1% 64.2%	878 0.3% 73.3%	3,488 1.0% 73.9%	8,170 2.3% 59.8%	12,150 3.5% 47.0%	10,549 3.0% 44.8%	8,368 2.4% 43.2%
合計	6,777 1.9% 100.0%	2,790 0.8% 100.0%	1,246 0.4% 100.0%	725 0.2% 100.0%	387 0.1% 100.0%	388 0.1% 100.0%	1,198 0.3% 100.0%	4,721 1.4% 100.0%	13,655 3.9% 100.0%	25,770 7.3% 100.0%	23,573 6.7% 100.0%	193,64 5.5% 100.0%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
6,208 1.8% 47.2%	10,582 3.0% 56.5%	9,773 2.8% 56.5%	9,880 2.8% 55.8%	10,974 3.1% 55.1%	10,426 3.0% 50.3%	7,659 2.2% 37.8%	6,005 1.7% 26.2%	5,553 1.6% 18.8%	5,009 1.4% 16.6%	3,894 1.1% 15.9%	2,475 0.7% 16.0%	135,676 38.7% 38.7%
6,943 2.0% 52.8%	8,164 2.3% 43.6%	7,526 2.1% 43.5%	7,817 2.2% 44.2%	8,941 2.6% 44.9%	10,305 2.9% 49.7%	12,597 3.6% 62.2%	16,928 4.8% 73.8%	23,981 6.8% 81.2%	25,102 7.2% 83.3%	20,520 5.9% 84.1%	13,070 3.7% 84.0%	215,199 61.3% 61.3%
13,151 3.8% 100.0%	18,746 5.3% 100.0%	17,299 4.9% 100.0%	17,697 5.0% 100.0%	19,915 5.7% 100.0%	20,731 5.9% 100.0%	20,256 5.8% 100.0%	22,933 6.5% 100.0%	29,514 8.4% 100.0%	30,111 8.6% 100.0%	24,446 7.0% 100.0%	15,482 4.4% 100.0%	350,875 100.0% 100.0%

【注】 上段：通話時間（万時間） 中段：総通話時間に対する比率 下段：同一時間帯中の事住別の比率

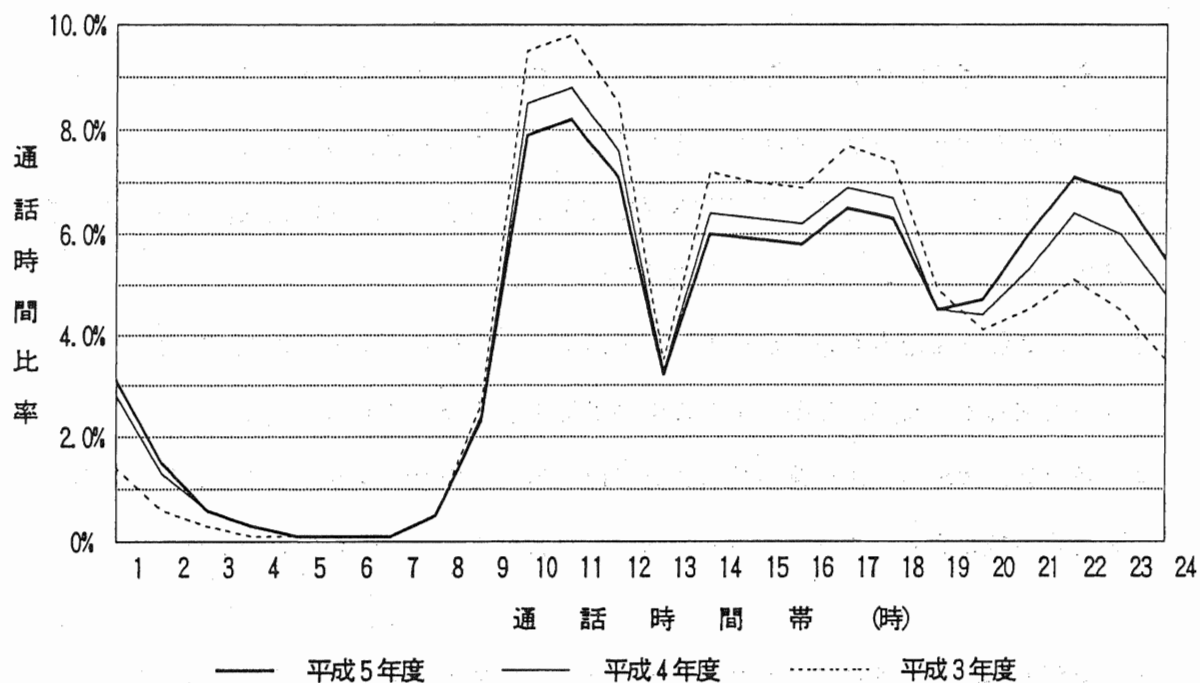
図表1-14 時間帯別通話回数 (NCC)



時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
回数	24	9	4	2	2	2	9	31	178	582	578	501
比率	0.5%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%	3.4%	11.2%	11.1%	9.6%
12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
211	448	415	409	447	415	251	193	170	148	109	59	5,205
4.1%	8.6%	8.0%	7.9%	8.6%	8.0%	4.8%	3.7%	3.3%	2.8%	2.1%	1.1%	100.0%

【注】上段：通話回数（百万回） 下段：総通話回数に対する比率
通話回数は、DDI、JT、TWJ、TTNetの合計値。

図表1-15 5年度・4年度・3年度の時間帯別通話時間比較（NCC）



時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
5年度	3.1%	1.5%	0.6%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%	2.3%	7.9%	8.2%	7.1%
4年度	2.8%	1.3%	0.6%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%	2.4%	8.5%	8.8%	7.6%
3年度	1.4%	0.6%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%	2.6%	9.5%	9.8%	8.5%

12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
3.2%	6.0%	5.9%	5.8%	6.5%	6.3%	4.5%	4.7%	6.0%	7.1%	6.8%	5.5%	100.0%
3.3%	6.4%	6.3%	6.2%	6.9%	6.7%	4.5%	4.4%	5.3%	6.4%	6.0%	4.8%	100.0%
3.5%	7.2%	6.9%	6.9%	7.7%	7.4%	4.9%	4.1%	4.5%	5.1%	4.5%	3.5%	100.0%

【注】 通話時間は、DDI、JT、TWJ、TTNetの合計値。

5 NTTとNCCのトラフィックシェアの状況

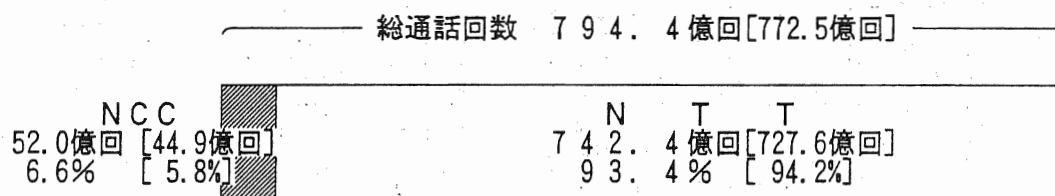
- (1) 全国の総通話回数794億回のうちNCCの通話回数は52億回で、そのシェアは6.6%となっており、4年度と比べて0.8ポイント増加している。
- (2) NTTとNCCは主に県間通話市場で競争しているが、県間の通話回数は151億回で、総通話回数の19.0%を占めている。
- (3) この県間通話市場でのNCCのシェアは29.1%で、4年度と比べて2.3ポイント増加しているが、このシェアの伸びは低下する傾向にある。
- (4) 東京都、大阪府、愛知県相互の通話では、NCCの通話回数はこの3都府県相互間の通話回数の54.4%となっているが、これは4年度と同じ比率である。

【図表1-16】

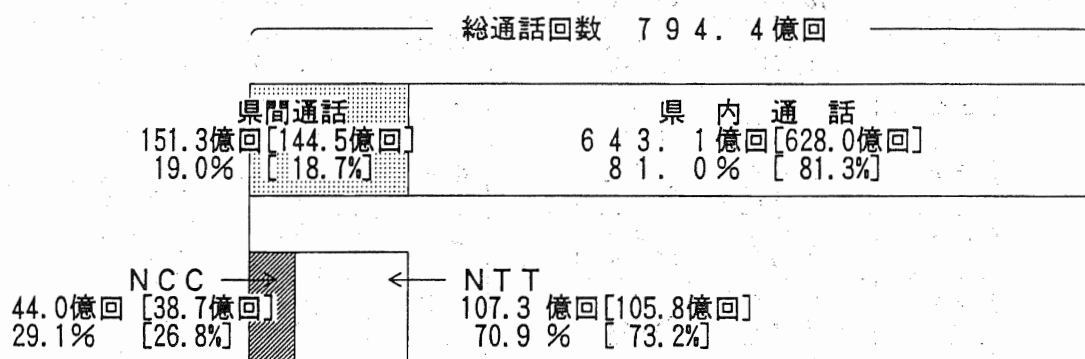
- (5) 県間通話におけるNTTとNCCのシェア（発信ベース）を都道府県別にみると、NCCシェアが最も高いのは北海道（45.8%）であり、次いで宮城県・広島県（45.4%）となっている。一方シェアが低いのは、埼玉県（13.7%）、千葉県（16.6%）、奈良県（17.7%）となっている。【図表1-18】

図表1-16 NTTとNCCのシェア（通話回数）

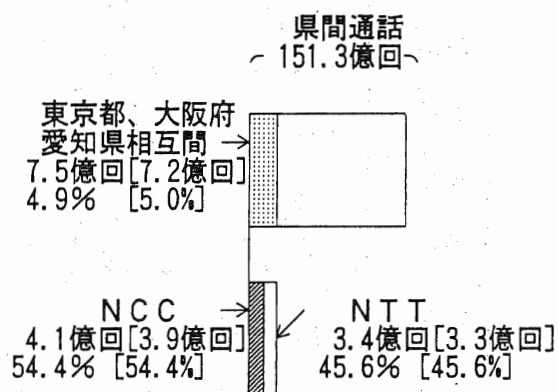
(1) 全通話におけるシェア



(2) 県間通話におけるシェア



(3) 東京都、大阪府、愛知県相互の通話におけるシェア



【注】 [] 内は平成4年度の値。
NCC分は、DDI、JT、TWJ、TTNetの合計値。

図表1-17 県間通話に占めるNCCのシェアの推移（通話回数）

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
県間通話に占める割合	9.6%	15.9%	22.4%	26.8%	29.1%

図表1-18 県間通話における都道府県別NTT・NCCのシェア（発信ベース）

	NTT 県間通話	NCC 県間通話		NTT 県間通話	NCC 県間通話
北海道	9.5 (54.2%)	8.1 (45.8%)	滋賀	1.19 (72.4%)	4.5 (27.6%)
青森	5.1 (61.7%)	3.2 (37.3%)	京都	2.60 (66.3%)	1.32 (33.7%)
岩手	6.4 (64.0%)	3.6 (36.0%)	大阪	9.55 (63.1%)	5.59 (36.9%)
宮城	1.38 (54.6%)	1.15 (45.4%)	兵庫	4.29 (76.6%)	1.31 (22.4%)
秋田	5.4 (68.7%)	2.4 (31.3%)	奈良	1.61 (82.3%)	3.5 (17.7%)
山形	5.9 (67.6%)	2.8 (32.4%)	和歌山	7.5 (72.8%)	2.8 (27.2%)
福島	1.16 (69.6%)	5.1 (30.4%)	鳥取	4.6 (77.2%)	1.4 (22.8%)
茨城	2.25 (71.4%)	9.0 (28.6%)	島根	4.9 (79.1%)	1.3 (20.9%)
栃木	1.52 (70.9%)	6.2 (29.1%)	岡山	1.09 (61.7%)	6.8 (38.3%)
群馬	1.49 (70.4%)	6.3 (29.4%)	広島	1.46 (54.6%)	1.22 (45.4%)
埼玉	8.62 (86.3%)	1.37 (13.7%)	山口	9.4 (68.5%)	4.3 (31.5%)
千葉	6.62 (83.4%)	1.32 (16.6%)	徳島	4.2 (66.5%)	2.1 (33.5%)
東京	23.58 (73.1%)	8.67 (26.9%)	香川	6.7 (58.7%)	4.7 (41.3%)
神奈川	9.92 (81.1%)	2.31 (18.9%)	愛媛	7.5 (69.4%)	3.3 (30.4%)
新潟	9.2 (59.7%)	6.2 (40.3%)	高知	3.5 (70.3%)	1.5 (29.7%)
富山	5.9 (63.3%)	3.4 (36.7%)	福岡	2.82 (57.0%)	2.13 (43.0%)
石川	7.1 (61.1%)	4.5 (38.9%)	佐賀	7.0 (81.3%)	1.6 (18.7%)
福井	4.6 (62.8%)	2.7 (37.2%)	長崎	7.2 (65.7%)	3.7 (34.3%)
山梨	6.6 (71.9%)	2.6 (28.1%)	熊本	8.7 (63.5%)	5.0 (36.5%)
長野	1.07 (62.5%)	6.4 (37.5%)	大分	6.7 (68.4%)	3.1 (31.6%)
岐阜	1.89 (82.0%)	4.2 (18.0%)	宮崎	5.6 (67.9%)	2.7 (32.1%)
静岡	1.91 (61.6%)	1.19 (38.4%)	鹿児島	7.3 (63.2%)	4.2 (36.8%)
愛知	4.13 (62.4%)	2.48 (27.6%)	沖縄	2.7 (65.6%)	1.4 (34.4%)
三重	1.22 (72.2%)	4.7 (27.8%)	合計	10.728 (70.9%)	4.400 (29.1%)

【注】単位は百万回。()内は、NTT・NCCのシェア。

II 自動車・携帯電話の利用状況

1 加入数・通信量の状況

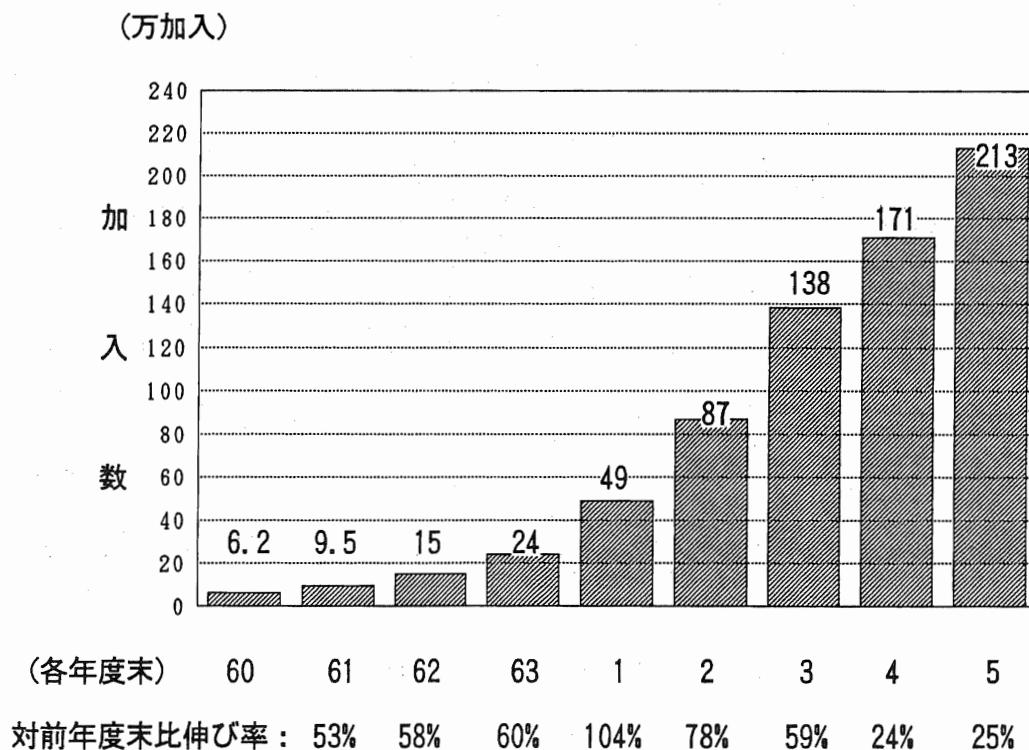
(1) 加入数

平成5年度末現在、自動車・携帯電話の加入数は全国で213万加入であり、国民約60人に1台の割合で普及していることになる。対前年度比で見ると約25%の伸びを示しており、加入電話の伸び率2.0%と比べると大きな伸びとなっている。

また、平成5年度末の加入電話の総加入数5,883万と比較すると、自動車・携帯電話の加入数は約1/30となっている。【図表Ⅱ-1】

【注】日本の人口：12,432万人（自治省住民基本台帳調査1994年3月31日現在）

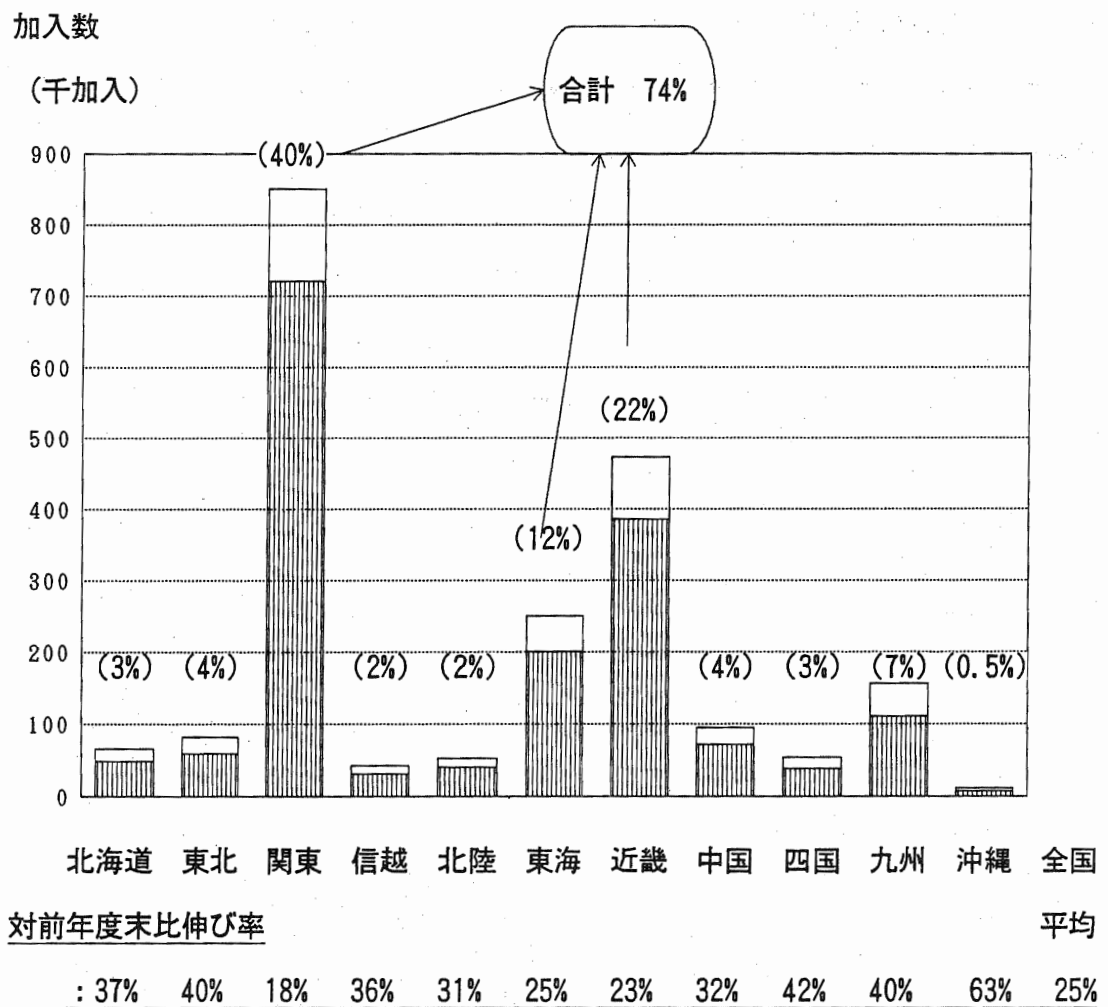
図表Ⅱ-1 自動車・携帯電話加入数の推移



自動車・携帯電話の加入数を地域ブロック別に見ると、関東・東海・近畿地域が多く、この3地域で全国の約74%のシェアを占めている。

一方、平成5年度の加入数の伸び率を見ると、関東、近畿の2地域が全国平均を下回っており、沖縄、四国等で高い伸びを示している。【図表Ⅱ－2】

図表Ⅱ－2 地域ブロック別自動車・携帯電話加入数の推移



() 内：全国シェア (%)
 上段 □：平成5年度加入増加数
 下段 ▨：平成4年度末加入数

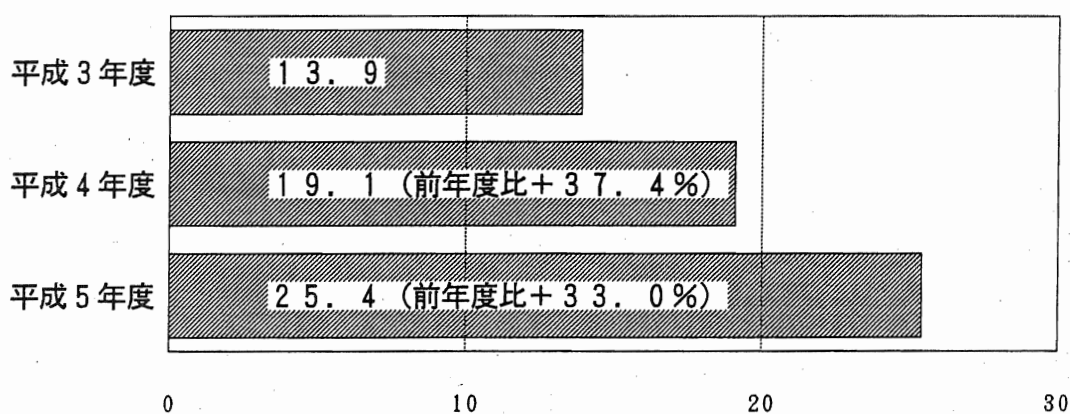
(2) 通信量

自動車・携帯電話の平成5年度1年間の総通話回数及び総通話時間はそれぞれ25.4億回（前年度比+33.0%）、6,415万時間（前年度比+34.5%）である。

【図表Ⅱ-3、4】

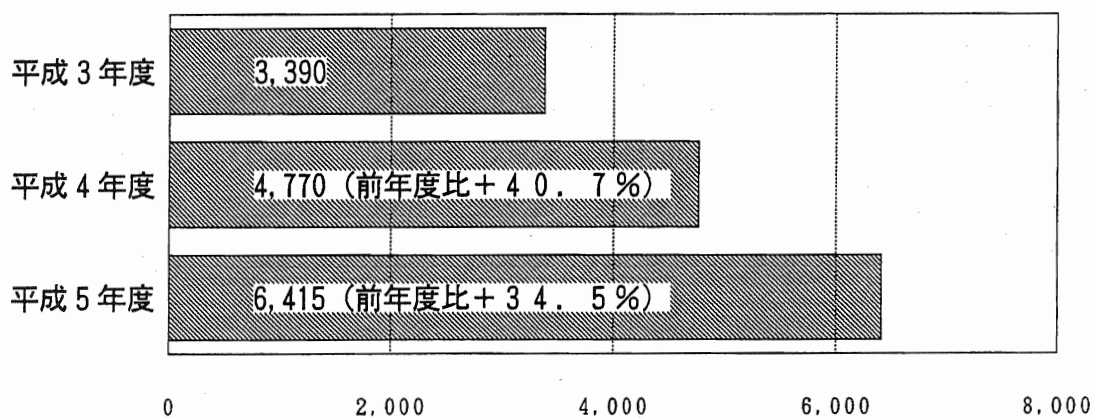
図表Ⅱ-3 自動車・携帯電話の通話回数の推移

（単位：億回）



図表Ⅱ-4 自動車・携帯電話の通話時間の推移

（単位：万時間）



(3) 1加入者当たりの通信量

1加入者当たりの通話回数は、1日3.6回であり、通話時間は1日5分30秒である。
また、1通話当たりの平均通話時間は1分31秒である。

これらの値を加入電話と比較してみると、1加入者当たりの通話回数はほぼ同じだが
その他はいずれも低い値を示している。例えば、1通話当たりの平均通話時間は加入電
話が2分52秒であるのに対して、自動車・携帯電話は1分31秒（約1/2）である。

【図表Ⅱ－5】

図表Ⅱ－5 1加入者当たりの自動車・携帯電話の利用状況

()内は対前年度伸び率

	通話回数 (／日)	通話時間 (／日)	平均通話時間 (／通話)
平成3年度	3.4回	5分07秒	1分30秒
平成4年度	3.4回	5分04秒	1分29秒
平成5年度	3.6回 (+5.9%)	5分30秒 (+8.6%)	1分31秒 (+2.2%)
(参考) 加入電話 平成5年度	3.7回	10分36秒	2分52秒

【注】この表の数値のもととなる加入数には、前年度末加入数と当該年度末加入数
を足して2で除した数を使用している。

2 NTTDoCoMoとNCCのトラフィックシェアの状況

全国の総通話回数25.4億回のうち、NCC（IDO及びセルラー8社）の通話回数は10.8億回で、そのシェアは42.5%となっており、4年度と比べて0.6ポイント増加している。【図表Ⅱ－6】

図表Ⅱ－6 NTTDoCoMoとNCCのトラフィックシェア（通話回数）

	NTTDoCoMo 9社	IDO及びセルラー8社
平成4年度	58.1% (11.1億回)	41.9% (8.0億回)
平成5年度	57.5% (14.6億回)	42.5% (10.8億回)

3 距離区分別の通話状況

(1) 通信量

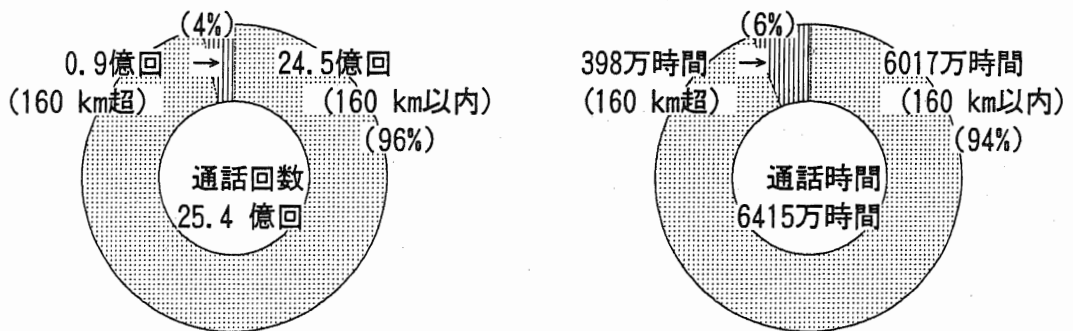
自動車・携帯電話の通話量を距離区分別にみると、通話回数では約96%が、通話時間では約94%が160km以内の通話となっており、160kmを超える通話は少ない。

【図表Ⅱ-7】

(参考)

160kmを基準に分析しているのは、現行の料金体系が主に160kmを境に区分されていることによるもの。

図表Ⅱ-7 距離区分別通話回数及び通話時間



(2) 平均通話時間

距離区分別に1通話当たりの平均通話時間を見ると、160km以内の通話は1分29秒、160km超えの通話は2分32秒となっている。【図表Ⅱ-8】

図表Ⅱ-8 1加入者当たりの距離区分別利用状況

	通話回数 (／日)	通話時間 (／日)	平均通話時間 (／通話)
～160km	3.5回	5分09秒	1分29秒
160km～	0.1回	20秒	2分32秒

4 自動車・携帯電話と加入電話の相互通話状況

(1) 自動車・携帯電話相互間の通話

総通話回数25.4億回のうち、自動車・携帯電話相互間の通話は、1.7億回であり、全体の約7% (1.7億回/25.4億回×100%) にとどまっている。【図表Ⅱ－9】

(2) 自動車・携帯電話と加入電話との相互間の通話

自動車・携帯電話から加入電話への発信通話回数は、加入電話から自動車・携帯電話に着信する場合に比べ2.2倍 (16.2億回/7.5億回) となっている。

すなわち自動車・携帯電話は着信のためよりも発信のための利用が中心となっていることがわかる。【図表Ⅱ－9】

図表Ⅱ－9 自動車・携帯電話と加入電話の相互通話状況 (通話回数)

発信 \ 着信	自動車・携帯電話	加入電話	合計
自動車・携帯電話	1.7億回	16.2億回	17.9億回
加入電話	7.5億回	—	7.5億回
合計	9.2億回	16.2億回	25.4億回

5 時間帯別の通話状況

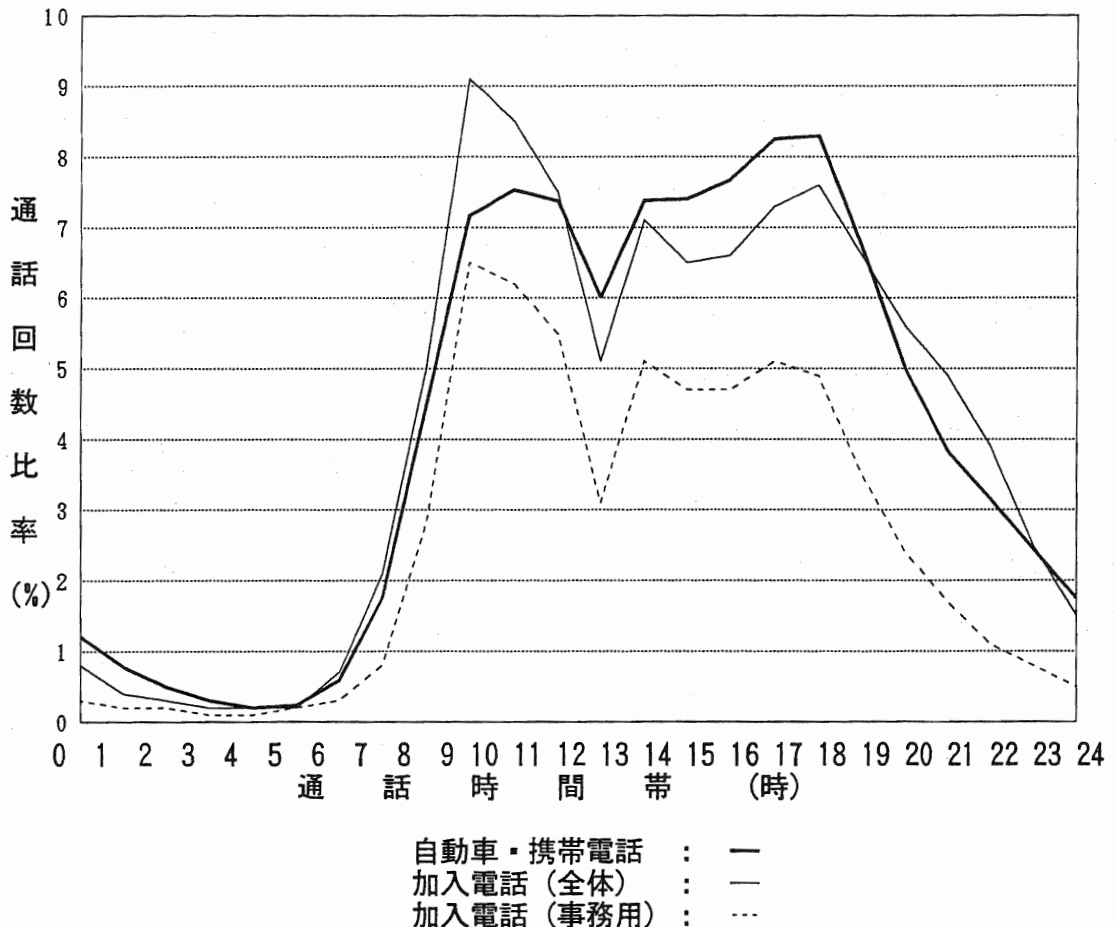
(1) 通話回数の分布

通話回数の時間帯別分布は図表Ⅱ-10のとおりであり、概ね事務用の加入電話と同様の分布を示していることから、業務上の利用が多いことがわかる。

朝の業務開始時の7～9時にかけて急速に利用が増加している。9時を境に18時頃までは、昼休みの12時前後を除いてほぼ一定の利用がなされ、その後だらかに減少していく。ただし、ピークだけをとれば、加入電話は業務開始の9時頃であるのに対し、自動車・携帯電話は業務終了の17時頃になっている点が異なっている。

【図表Ⅱ-10】

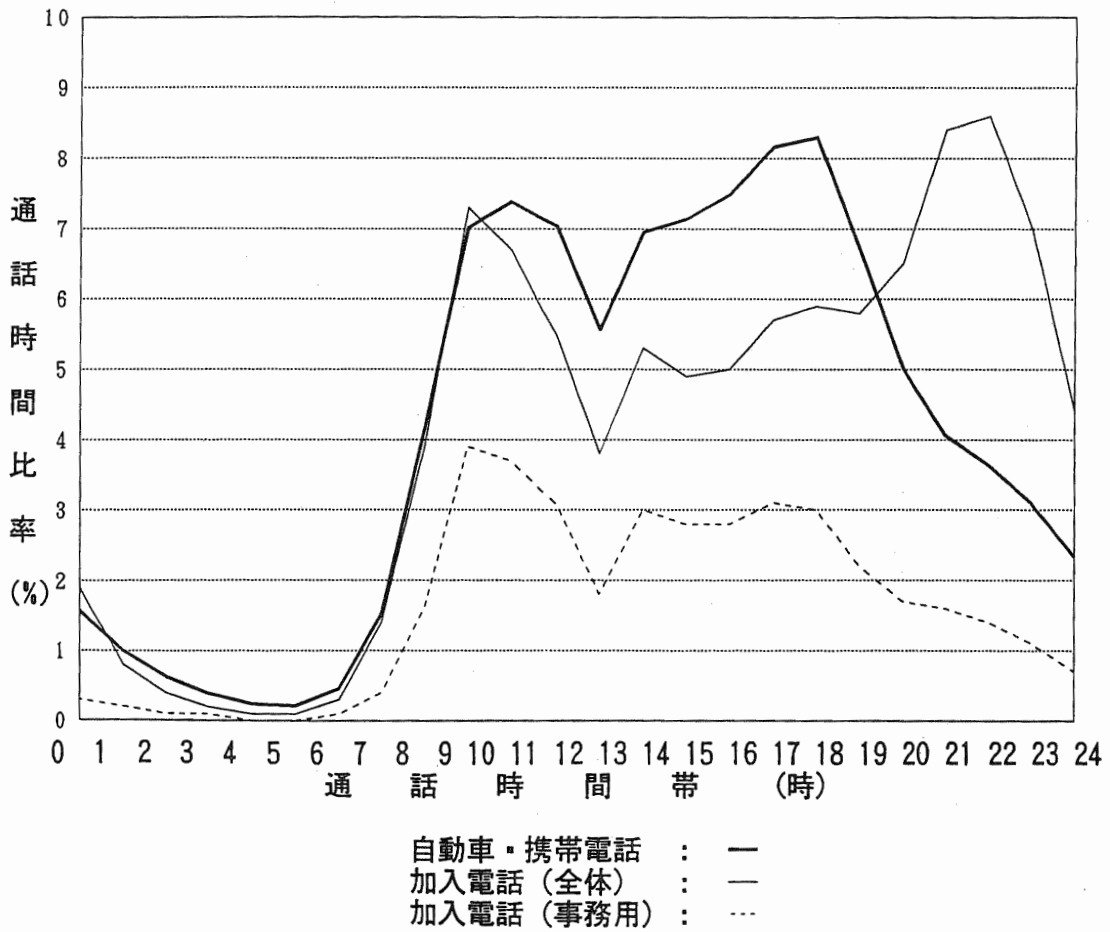
図表Ⅱ-10 時間帯別通話回数



(2) 通話時間の分布

通話時間の時間帯別分布は図表Ⅱ-11のとおりであり、通話回数の分布と同様、概ね事務用の加入電話と同様の分布を示している。加入電話（全体）をみると住宅用の夜間の利用を反映して20～22時頃にピークが生じているが、自動車・携帯電話のピークは、通話回数と同じく17時頃となっている。【図表Ⅱ-11】

図表Ⅱ-11 時間帯別通話時間



6 都道府県間の自動車・携帯電話トラフィック交流状況

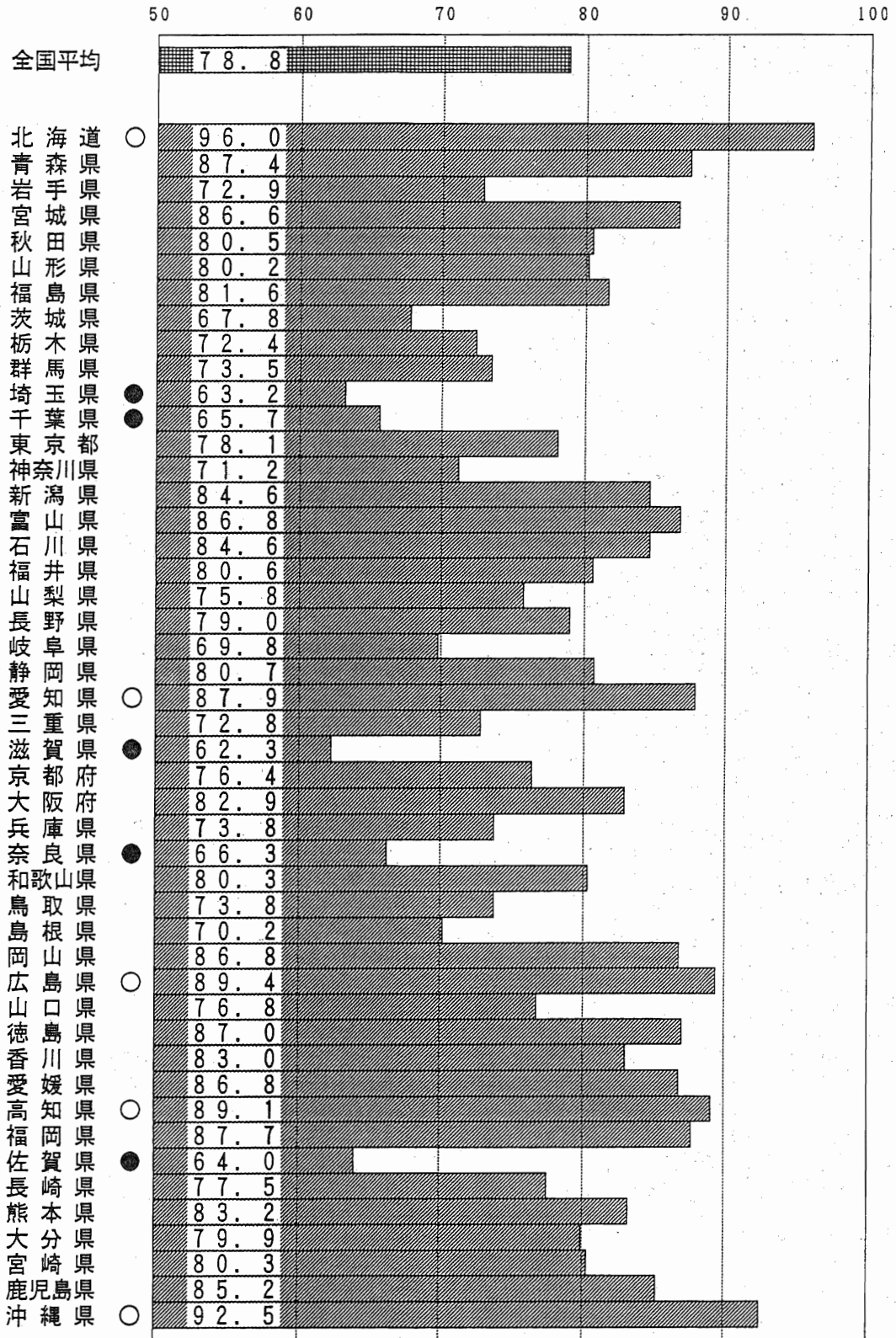
自動車・携帯電話の同一都道府県内に終始する通話の比率を見ると、全国平均で78.8%となっている。

域別で見ると若干の地域差が存在し、北海道（96.0%）、沖縄県（92.5%）のように比率の高い道県がある一方で、首都圏、近畿圏等では60%台の県もある。【図表Ⅱ-12】

都道府県間自動車・携帯電話のトラフィック交流状況の上位10都道府県までの一覧は、図表Ⅱ-13のとおりである。加入電話の傾向と同様に、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、東京都または大阪府が上位に現れている。

図表Ⅱ-12 同一都道府県内に終始する通話の比率（通話回数）

(%)



【注】 ○は比率の高い上位5県（道）、●は比率の低い下位5県。

図表Ⅱ-13 都道府県間自動車・携帯電話トラフィック交流状況 (通話回数)

発信	着 信 都 道 府 県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 82,926	北海道 79,641	東京 1,098	大阪 287	神奈川 207	愛知 148	青森 138	宮城 134	千葉 126	埼玉 117	新潟 95
青森県 10,355	青森 9,054	宮城 292	東京 208	岩手 177	北海道 144	秋田 83	神奈川 46	埼玉 42	福島 39	大阪 37
岩手県 6,666	岩手 4,860	宮城 591	青森 305	東京 238	秋田 125	北海道 70	福島 65	神奈川 58	埼玉 50	山形 40
宮城県 30,441	宮城 26,347	福島 768	東京 685	岩手 480	山形 454	青森 252	秋田 157	北海道 157	神奈川 144	埼玉 136
秋田県 5,422	秋田 4,363	宮城 223	東京 176	青森 135	岩手 103	山形 75	北海道 43	神奈川 36	福島 30	埼玉 30
山形県 7,467	山形 5,990	宮城 509	東京 239	福島 140	秋田 82	新潟 67	埼玉 52	神奈川 50	岩手 36	大阪 33
福島県 19,418	福島 15,839	宮城 988	東京 695	茨城 232	栃木 229	埼玉 201	山形 181	神奈川 162	千葉 142	新潟 82
茨城県 43,009	茨城 29,164	東京 4,441	千葉 3,730	栃木 1,683	埼玉 1,607	神奈川 629	福島 393	群馬 239	大阪 157	愛知 104
栃木県 27,924	栃木 20,223	東京 2,256	茨城 1,314	埼玉 1,173	群馬 885	千葉 380	神奈川 380	福島 352	宮城 146	大阪 103
群馬県 35,145	群馬 25,838	埼玉 2,688	東京 2,466	栃木 1,880	神奈川 373	千葉 297	長野 295	茨城 236	新潟 222	大阪 123
埼玉県 118,557	埼玉 74,885	東京 28,810	千葉 3,515	群馬 2,868	神奈川 2,093	茨城 1,478	栃木 1,446	大阪 428	静岡 299	愛知 273
千葉県 119,571	千葉 78,556	東京 26,520	埼玉 4,206	茨城 3,132	神奈川 2,921	大阪 512	栃木 421	静岡 336	愛知 328	群馬 289
東京都 419,086	東京 327,394	神奈川 28,747	埼玉 23,736	千葉 15,213	大阪 3,380	茨城 2,450	静岡 1,782	愛知 1,448	栃木 1,289	群馬 1,263
神奈川県 162,662	神奈川 115,853	東京 34,342	千葉 2,522	埼玉 2,251	静岡 2,043	大阪 773	愛知 579	茨城 450	山梨 350	北海道 306
新潟県 18,068	新潟 15,290	東京 719	埼玉 206	長野 192	群馬 183	富山 154	神奈川 134	大阪 128	石川 112	千葉 93
富山県 17,673	富山 15,333	石川 952	愛知 211	大阪 191	東京 185	福井 138	新潟 112	岐阜 67	京都 47	神奈川 41
石川県 22,644	石川 19,153	富山 1,109	福井 594	大阪 342	愛知 303	東京 236	京都 113	滋賀 81	新潟 80	兵庫 77
福井県 15,031	福井 12,116	石川 957	大阪 395	京都 276	愛知 263	滋賀 196	富山 172	東京 120	兵庫 96	岐阜 79
山梨県 17,553	山梨 13,310	東京 2,019	神奈川 521	長野 433	静岡 302	埼玉 211	千葉 143	愛知 111	大阪 87	群馬 44
長野県 23,322	長野 18,420	東京 1,362	愛知 619	群馬 321	埼玉 301	神奈川 295	山梨 273	大阪 256	新潟 227	岐阜 160
岐阜県 32,922	岐阜 22,983	愛知 6,897	大阪 510	東京 371	三重 306	滋賀 234	京都 227	長野 207	静岡 147	兵庫 128
静岡県 57,703	静岡 46,582	東京 2,959	愛知 2,462	神奈川 2,045	大阪 569	埼玉 389	千葉 349	山梨 306	岐阜 203	三重 178
愛知県 195,079	愛知 171,512	岐阜 7,529	三重 3,520	大阪 2,277	東京 2,274	静岡 1,799	神奈川 579	京都 532	兵庫 494	長野 460

【注】 総発信量の単位は、千回。

〔斜線〕：東京、〔点線〕：大阪

都道府県	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
三重県 30,354	三重 22,109	愛知 4,561	大阪 1,213	岐阜 368	東京 386	奈良 335	京都 197	兵庫 172	滋賀 155	静岡 119
滋賀県 29,710	滋賀 18,517	京都 5,504	大阪 2,501	愛知 537	兵庫 416	岐阜 337	東京 213	福井 271	三重 207	奈良 154
京都府 82,437	京都 63,019	大阪 8,242	滋賀 6,191	兵庫 1,324	奈良 1,031	東京 530	愛知 298	福井 248	福岡 122	石川 113
大阪府 353,249	大阪 292,712	兵庫 29,016	京都 8,464	奈良 6,821	和歌山 2,678	滋賀 2,345	東京 2,321	愛知 993	福岡 759	岡山 750
兵庫県 123,647	兵庫 91,262	大阪 24,776	京都 1,321	東京 881	岡山 726	奈良 512	滋賀 393	愛知 374	広島 317	和歌山 295
奈良県 30,161	奈良 19,989	大阪 7,166	京都 1,012	兵庫 502	三重 364	和歌山 240	滋賀 162	愛知 147	東京 132	福岡 35
和歌山県 18,957	和歌山 15,231	大阪 2,630	兵庫 252	奈良 211	京都 95	東京 89	三重 68	愛知 49	徳島 40	滋賀 37
鳥取県 4,972	鳥取 3,671	島根 356	大阪 212	岡山 140	兵庫 135	広島 126	東京 57	京都 37	福岡 34	愛知 17
島根県 3,917	島根 2,750	鳥取 354	広島 260	大阪 125	山口 58	岡山 57	福岡 56	東京 44	兵庫 40	京都 16
岡山県 38,576	岡山 33,466	広島 1,364	大阪 897	兵庫 685	香川 550	東京 230	福岡 140	愛媛 130	鳥取 129	京都 106
広島県 52,903	広島 47,269	岡山 1,201	山口 956	大阪 722	東京 410	福岡 405	兵庫 278	愛媛 213	島根 207	香川 126
山口県 15,949	山口 12,250	福岡 1,346	広島 1,060	大阪 222	東京 148	大分 89	岡山 88	兵庫 83	熊本 65	佐賀 57
徳島県 13,436	徳島 11,687	香川 505	大阪 325	兵庫 233	愛媛 121	高知 106	東京 18	和歌山 64	岡山 54	広島 36
香川県 18,640	香川 15,473	愛媛 667	徳島 538	大阪 417	岡山 402	高知 258	兵庫 203	東京 145	広島 119	福岡 54
愛媛県 18,702	愛媛 16,242	香川 628	大阪 353	高知 250	広島 230	東京 142	兵庫 129	徳島 118	岡山 108	福岡 76
高知県 10,206	高知 9,095	香川 239	愛媛 203	大阪 181	徳島 83	東京 68	兵庫 61	岡山 49	広島 40	福岡 29
福岡県 115,402	福岡 101,171	佐賀 3,604	熊本 2,088	山口 1,388	大分 1,176	長崎 1,131	大阪 835	東京 813	鹿児島 566	宮崎 422
佐賀県 9,788	佐賀 6,268	福岡 2,607	長崎 410	熊本 125	大阪 58	東京 54	大分 42	山口 27	鹿児島 25	広島 20
長崎県 13,093	長崎 10,149	福岡 1,137	熊本 745	佐賀 396	大阪 104	東京 102	鹿児島 40	大分 40	兵庫 39	広島 35
熊本県 24,806	熊本 20,630	福岡 2,284	鹿児島 321	長崎 219	東京 173	宮崎 168	大阪 168	大分 164	佐賀 158	山口 59
大分県 11,875	大分 9,489	福岡 1,315	熊本 160	大阪 120	東京 109	宮崎 95	山口 81	佐賀 69	愛媛 46	長崎 46
宮崎県 8,909	宮崎 7,158	福岡 450	鹿児島 425	熊本 166	大阪 132	東京 114	大分 98	兵庫 34	愛知 32	佐賀 31
鹿児島県 14,514	鹿児島 12,368	福岡 578	宮崎 389	熊本 258	大阪 188	東京 160	兵庫 49	大分 48	愛知 44	長崎 41
沖縄県 13,512	沖縄 12,498	鹿児島 358	東京 136	大阪 112	福岡 108	愛知 36	兵庫 32	神奈川 27	京都 16	熊本 15

【注】 総発信量の単位は、千回。